



集落営農法人だより

JAグループ山口と山口県集落営農法人連携協議会との意見交換会を開催

山口県集落営農法人連携協議会は12月14日、山口市内でJAグループ山口と山口県集落営農法人連携協議会役員との意見交換会を開催しました。意見交換会にはJAグループ役員など36名が出席し、活発な意見交換がされました。

県協議会の中村会長は、「米の直接支払交付金廃止など法人経営をとりまく情勢は厳しいが、このような時こそJAグループとの連携を密に、JA自己改革を実践しながらより良い農業に向かって進みたい」とあいさつ。

JA山口中央会の金子会長からは、『農業者の所得増大』『農業生産の拡大』を最重点課題とし、その実現に向けて創造的自己改革に取り組んでいる。意欲ある農業者の意見や要望を受け止め、地域農業と地域社会の発展に向け、全力で取り組む」とあいさつがありました。

県協議会からはJAグループに対し「新規施策を見通した農業経営基盤の強化・確立」、「新JA発足に伴うスケールメリット策の強化」、「新たな営農の「かたち」に向けた支援」の3項目について要望。

それに対し、JAグループからは、新規施策を見据えた地域営農ビジョンや来年4月に発足する「JA山口県」によるスケールメリットを生かした生産・販売対策などのほか、生産者手取りの拡大や農業資金メニュー、農業リスク診断活動などの事業説明があり、JAグループ全体の総合事業提案を含めた支援を確認しました。



5県(広島・山口・島根・高知・大分)集落営農法人連絡協議会サミットへ参加



11月29日、大分県大分市にて広島、山口、島根、高知、大分の5県合同主催で、5県集落営農法人等連絡協議会サミットを開催しました。

各県の集落営農法人、県・JA等関係機関職員など約80名が参加し、中山間地域を多く抱える県共通課題の解決に向けて協議しました。

今回は、共通課題の解決を早めようと、政府への提言内容を協議、採択された要望を12月12日に5県の代表者が農林水産省に提出されました。

サミットでは、「中山間地域の集落営農法人の継続について」をテーマに、「ヒト・モノ・カネ・情報」の4分野で分科会を開き、人材・収益の確保などについて要望内容を協議しました。

また、分科会後には、各県代表者で要望内容が確認されたほか、全体会でサミット宣言が全会一致で採択されました。



サミット翌日の30日には、福岡県うきは市のJAにじの耳納の里（直売所・レストランなど）を視察したほか、JAグループ福岡の6次産業化の取組みについての説明を聞きました。

来年度は高知県で開催されますが、今後も多くの事例を研究し、本県の法人活動の参考にしていきます。

百姓錬磨の会「スキルアップ研修会」を開催

山口県集落営農法人連携協議会 若手就業者サークル「百姓錬磨の会」は12月18日、山口市の山口県農林総合技術センターにおいて、自身の営農スキルの向上と能力養成にいかに取り組むべきかを考え、実践していくことを目的に、「スキルアップ研修会」を開催しました。

愛知大学地域政策学部の藤井吉隆教授らの研究グループが農業法人の就業者の「就業意識」に関する調査の一環。

研修では、藤井教授が「農業における熟練ノウハウの特徴と見える化に向けた対応」と題して講演、熟練ノウハウの重要性を強調し、生産現場での対応策として「マニュアル作成、データ・映像の活用が必要だ」などと話されました。

また、秋田県立大学生物資源科学部の中村勝則准教授は秋田県の集落営農の経営複合化、山形大学農学部角田毅教授は山形県の集落営農の多角化戦略について、それぞれ話題提供いただきました。同サークルの仁多新太郎リーダーは「本日の内容が自らのレベルアップはもとより、活動強化やメンバー拡大につながればうれしい」とあいさつしました。

